

事務事業評価表（一般事業）

1次評価日（主幹等） 31年3月31日

2次評価日（課長等） 31年3月31日

1 事業名	防災無線管理事業	コード	91302
-------	----------	-----	-------

2 担当部課	部等 総務部	課等 危機管理室	作成者 小林 隆志
--------	--------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち		
		政策	安全・安心な暮らしの確保	施策	危機・防災・減災対策の推進
		予算科目	防災無線事業費	業務委託	一部委託
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	電波法		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 （簡潔に）	防災行政無線などの情報機器を常に良好な状態に保てるよう管理し、迅速かつ適切な緊急情報や状況の伝達が可能となるよう運用体制を確立する。	
目的	対象者	
	意図	防災行政無線等の適正な管理により緊急情報を適切に伝達する。

5 事業の実施内容		*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
1 適正な機器管理	防災行政無線（同報系・移動系）、Jアラート、県衛星系防災行政無線、雨量計、監視カメラ、緊急地震速報端末、デジタル簡易無線、衛星携帯電話の定期点検等による適正管理	
2 Jアラート試験放送対応等	月例による導通確認 全国一斉情報伝達訓練 5回 ・国民保護情報(3回):5月16日、11月21日、2月20日 ・緊急地震速報(2回):7月5日、11月1日	
3 防災ラジオの販売等	販売・故障における電話及び訪問対応 平成30年度販売台数 125台（延べ14,446台）	
4 メール配信@おかやへの登録勧奨	平成29年度末:6,309件→平成30年度末:7,213件 登録拡大に向けた随時の登録勧奨、小中学校や保育園・幼稚園との連携による登録勧奨の実施	
5 雨量監視体制の確保と情報提供	雨量計11台について、住民の自主的な水害防止活動や避難行動への活用など、地域の防災力・減災力の向上に向けた情報提供の拡充	
6 各区との通信訓練（避難所となる各区公会所及び公共施設）	各区及び公共施設とのデジタル簡易無線による通信訓練の実施 毎月第2火曜日午前中	
7 防災行政無線新スプリアス方式対応改修工事	無線設備規則の改正に伴い、平成34年以降も現設備（アナログ波）が使用できるように対応するための改修工事	
8 Jアラート改修工事	Jアラートによる情報伝達が、平成31年度以降は新型受信機のみに対応となるための改修工事	
9 雨量計の更新工事	雨量計1台について、気象業務法に基づく更新工事により適正な整備の実施	
10 保健センターの情報	災害対策本部の代替施設である市保健センターにおいて、的確な情報収集を可能とするため、アマチュア無線及びデジタル簡易無線のアンテナ線延長工事の実施	
前年度の課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・メール配信@おかやへの登録について、小中学校や保育園・幼稚園と連携した。 ・Jアラートや雨量計について、状況に合わせた適切な改修等を実施した。 ・災害対策本部の代替施設である市保健センターの整備を行った。 	

6 指標の達成状況

* 活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)	
① 活動指標(指標名)	無線局設置数			単位	基
実績値	44	44	44		
* 指標の説明	防災行政無線屋外子局(スピーカー)の設置数				
② 成果指標(指標名)	放送日数			単位	日
目標値	365	365	365	366	
実績値	365	365	365		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
* 指標の説明	防災行政無線による放送日				
* 目標値の設定方法の説明	毎日				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用(人件費は、1人あたり年間800万円で換算)

[単位：円]

区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)	
① 直接事業費	12,789,193	4,869,446	12,697,590	3,274,000	
経常経費	2,705,097	2,951,366	3,173,414	3,199,000	
臨時的経費	10,084,096	1,918,080	9,524,176	75,000	
* 臨時的経費の説明	工事請負費や無線局の登録申請委託料など				
② 人件費	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000	
正規職員の人数(人)	0.40	0.40	0.40	0.40	
③ 合計コスト(①+②)	15,989,193	8,069,446	15,897,590	6,474,000	
前年度比			50.5%	197.0%	40.7%
財源内訳	一般財源	15,848,193	6,491,446	13,272,590	6,474,000
	特定財源	141,000	1,578,000	2,625,000	0
* 特定財源の説明	防災ラジオ個人負担金や防災対策事業債など				
④ 活動一単位あたりコスト	134,207	139,804	144,850		
前年度比			104.2%	103.6%	
⑤ コストに関する補足説明					

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)	
防災行政無線管理負担金	件数	0	0	1	1
	金額	0	0	51,487	65,000
無線電波利用負担金	件数	109	109	109	109
	金額	77,280	77,280	65,450	66,000
長野県防災行政無線設備更新工事負担金	件数	1	0	0	0
	金額	8,667,136	0	0	0
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	8,744,416	77,280	116,937	131,000
	割合	68.37%	1.59%	0.92%	4.00%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価 (CHECK)

8 妥当性評価		*妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性	高い
評価項目				はい	いいえ
①	現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。			1	
②	民間（企業、NPO、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。			1	
③	民間（企業、NPO、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。			1	
④	国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。			1	
⑤	この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。			1	

9 有効性評価		*有効性=成果指標（項目7/住民の満足度）は向上しているか。		有効性	高い
評価項目				はい	いいえ
①	この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。			1	
②	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。			1	
③	この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。			1	
④	この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値	前年度比 100.0%	1	
⑤	年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値	達成度 100.0%	1	

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善	
課題	<p>(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線のデジタル化計画を基に、計画に沿った取り組みを進める必要がある。 ※機器の維持補修・・・バッテリー交換、スピーカーの落下防止などの老朽化対応 ※「メール配信@おかや」への登録拡大・・・防災ラジオに代わる情報収集手段 ・雨量計や河川監視カメラの維持補修・・・電波の弱い設置場所におけるバッテリーの消耗の解消
改善方法	<p>(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線のデジタル化については、国や県の動向に注視し、信越総合通信局との連携を保持すること。 ・機器の保守点検やバッテリーの適時の交換などにより、適正な運用に努める。 ・「メール配信@おかや」の登録は、当面の目標を10,000件とし、出前講座や防災啓発イベント等で勧奨に努めるほか、小中学校や保育園・幼稚園との連携によりさらに拡大を図る。 ・雨量計については、情報提供しているホームページの雨量情報の日々の確認を行う。
改善開始時期	平成31年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---